

「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

株式会社道銀地域総合研究所

「個人情報の保護に関する法律」(平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号。以下「個人情報保護法」といいます)等に基づき、当社のお客様の個人情報の取扱いに関し、以下の事項を公表いたします。

1. 個人情報の利用目的について

(1) 利用目的について

当社は、個人情報保護法に基づき、お客様の個人情報(保有個人データ)を下記の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。業務上知り得た人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての情報、その他の特別な非公開情報を、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用しません。

業務内容	利用目的
(1) 金融・経済・産業・市場・家計・企業経営・公共政策等に関する調査研究・受託調査ならびにコンサルティング事業 (2) 経営に関する相談・支援事業 (3) 各種講演会・シンポジウム・セミナーの開催及び講師等派遣 (4) 上記に関する情報の提供及び出版 (5) その他、上記に附帯、関連する一切の業務	(1) 委託された調査・研究業務及び各種コンサルティング業務において、これを実施するため。 (2) 自主的な調査・研究活動における情報収集のため。 (3) 講演会、セミナーの開催等に関する情報提供、実施等のため。 (4) 上記業務に関連する支払い・請求に関連した与信管理及び事務手続きのため。 (5) 当社における新商品・サービスの改善や新商品・サービスの開発のため。 (6) 採用に関する情報の提供、当社採用希望者の受付及び選考のため。

(2) お客さまの保有個人データに関し、開示、訂正等、利用停止等を求める手続きについて

当社はお客さまから、以下の方法により、当社が保有するお客さまの保有個人データの開示、訂正・追加又は削除、利用の停止・消去又は第三者提供の停止(以下開示等とします)を受け付けます。

<開示等の求めの手続き先>

下記「8.個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先」へ、営業時間中にお手続きください。

<開示等の求めに際してご提出いただく書面等>

- A. 当社が制定する「保有個人データ(開示・訂正・利用停止)申請書」(開示等のお求め時にお渡します。)
- B. 印鑑証明書と実印
- C. 本人確認のための書類(犯罪収益移転防止法に準じて本人確認をさせていただきます)

<開示等の求めができる方>

- A. ご本人
- B. お客さまが未成年者または成年被後見人の場合は法定代理人
- C. 開示等の求めの手続きについてお客さまご本人が委任した代理人

<手数料>(開示請求の際に現金にていただきます)

- A. 開示のみ、1件につき1,050円(税込み)を手数料としていただきます。
- B. 別途郵送料として600円をいただきます。

<回答の方法と時期>

- A. 開示:原則として、7営業日以内に本人限定受取指定郵便にて発送します。
- B. その他の請求:原則として14営業日以内に、対応をご本人へ通知します。

<開示等の求めをされる方が代理人の場合>

- A. お手続き先はご本人の場合と同様です。
- B. 当社が指定する委任状を使用させていただきます。(開示等のお求め時にお渡します。)
- C. 請求されるご本人の本人確認書類の他に、代理人の方の本人確認書類もご提出いただきます。
- D. 請求されるご本人へ、本請求に係る代理権の付与について当社からご確認させていただく場合があります。

<開示等の対象となるもの>

当社の保有個人データ

2. ほぼほぼフィナンシャルグループ内における共同利用について

下記の範囲内で、お客様の個人情報をグループ内で共同利用させていただくことがあります。

(1) 共同利用する個人データの項目

- ① お客様の、氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居情報、電子メールアドレス等のご連絡先、資産・負債・収入に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公表情報等、お客様に関する情報
- ② お取引いただいている各種商品やサービス等の種類、取引店番号・口座番号・取引番号等の管理番号、ご契約日・お取引金額・期日等、お客様との個々のお取引の内容に関する情報
- ③ 各種商品やサービス等に関する情報（預金残高情報、借入残高情報等）、取引経緯情報やご融資の際の判断に関する情報等、お客様のお取引の管理に必要な情報

(2) 共同利用者の範囲

株式会社ほぼほぼフィナンシャルグループおよびそのグループ企業

(3) 利用目的

- ① 各種商品やサービス等に関するご提案やご案内、研究や開発のため
～例えば、お客様のニーズにあった商品やサービスをグループ各社で共同開発し、ご提案させていただきます。
- ② 各種商品やサービス等のお申込、継続的なご利用、ご提供等に際しての判断のため
～例えば、お客様に関する情報をもとに、グループ各社が提供する最適な運用商品をご提案させていただきます。
- ③ 各種リスクの把握および管理等、グループとしての経営管理業務及び各種リスク管理業務を適切に遂行するため
～グループとしての適切な経営管理体制を構築し、お客様に安定的かつ継続的にサービスを提供してまいります。

(4) その他

- ① 個人データの管理について責任を有する者の名称：当社の総務部
- ② ほぼほぼフィナンシャルグループにおける「お客様の情報の共有化に関するお知らせ」につきましては、当社ホームページ並びに株式会社ほぼほぼフィナンシャルグループのホームページ(<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>)に掲示いたします。
- ③ 共同利用に基づくダイレクトメールの送付等について中止を希望されるお客様は、当社の総務部までお申し出ください。
なお、共同利用を行うほぼほぼフィナンシャルグループのグループ内企業は、株式会社ほぼほぼフィナンシャルグループおよび有価証券報告書等に記載されている、同社の連結子会社、および同社の持分法適用会社のうち、個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく对外告知を実施済の会社であり、お客様からお預かりした個人情報の管理についての責任は当社が有するものとします。

3. 保有個人データの開示請求等手続について

当社では、個人情報保護法第24条第2項、第25条、第26条第1項または第27条第1項もしくは第2項に基づき（以下これらの手続を総称して「開示請求等手続」といいます）、お客様ご本人またはお客様の代理人からのご依頼により、開示請求等手続に対応いたします。

4. 個人情報の適正な取得について

当社は、前記1.の利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ適法な手段により、個人情報を取得いたします。

5. 個人データの正確性の確保について

当社は、前記1.の利用目的の達成に必要な範囲内で、お客様の個人情報を常に最新かつ正確な状態で管理するよう努めます。お届出事項に変更があったときは、会員規約の定めにより、当社にお届けください。

6. 個人情報の第三者提供について

当社では、法に定める場合を除き、あらかじめお客様の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供することはありません。

7. 個人情報の委託について

当社は、お客様からお預かりした個人情報の処理を外部の企業に委託する場合がございます。当社は、十分な個人情報の保護水準にあることを確認して委託先企業を選定し、委託先企業において個人データの安全管理が図られるよう、委託先企業に対する必要かつ適切な監査を行います。

8. 個人情報の取扱に関するお問い合わせ・苦情の申出先

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

株式会社道銀地域総合研究所 総務部

受付時間：月曜日～金曜日（12月31日～1月3日、

5月3日～5月5日、及び祝日・振替休日・国民の休日を除く）

9:00～17:00

電話番号 011-233-3561

以上